

知事記者会見（平成24年2月6日）

●知事発表

（1）韓国訪問の結果について

●幹事社質問

（1）雪害対策について

（2）TDKの生産拠点の再編について

時間：12：59～13：45

場所：プレゼン室

（幹事社）

今日、本来であれば知事の発表事項は1件ということだったのですが、その前に玉川温泉のことについてお話しされたいということですのでお願い致します。

（知事）

韓国訪問の結果についての前に、まず1日の夜に玉川温泉で岩盤浴をされておりました3名の方が雪崩に巻き込まれお亡くなりになりました。大変残念な事故でございます。

まずもって、お亡くなりになりました方々に心よりお悔やみを申し上げたいと存じます。

当日、事故発生直後から現地と情報のやり取りを行い、ちょうど8時に雪害対策部を立ち上げ、情報収集を行うとともに、やや暖かくなってまた雪が積もってくるという気象状況もございましたので、私も出席し、その後類似の事故がないよう指示をした次第でございます。

昨日も雪下ろしの事故があり、今日また非常に暖かくなっており、一気に雪が屋根から落ちる可能性があり、屋根の下にいただけでも危険な状態ですので、できるだけ事故がないよう、特に雪下ろしについては、より注意を喚起しているところでございます。

次に、私から韓国訪問の結果についてご報告申し上げます。

2月2日から4日にかけて韓国を訪問し、鈴木秋田県スキー連盟会長、県、鹿角市、仙北市の関係者とともに韓国のスキー関係者と意見交換を行いました。

韓国側は、パク大韓スキー協会副会長はじめ関係者、アジアスキー連盟のイ会長、さらに韓国のオリンピック選手クラスの競技関係者、マスコミ関係者等20名ほどの方々が出席され、県内の主なスキー場関係のプレゼンテーションを、DVDでの映像や様々な資料で説明し、意見交換をしました。

また、県側は大韓航空や韓国観光公社にまいりましたが、鹿角市と仙北市の関係者、そして秋田県スキー連盟の関係者の一部は、平昌（ピョンチャン）のスキー場も直接視察し

ました。

秋田のスキー場は大変好評でしたが、改めて、観光も含めたこれからのいろいろな戦略でまだまだ足りないと思ったのは、韓国のスキー関係者の方々は、日本の競技スキー場というのは、長野五輪、札幌五輪の経験から、長野、新潟、北海道ぐらいしかないと思っていたということで、秋田に花輪のような整った競技スキー場があることを今回初めて知り、是非ともこれから活用したいという意向が示されたところであります。

一般のスキーもブームになると思いますが、韓国では雪がほとんど降らないのでブームを引き受けるのは韓国のスキー場だけでは無理だということです。

韓国のスキー場は人工降雪機で雪を作ることから非常にコストがかかり、1、2月の2ヵ月間弱しか滑られず2月末までが限界で、また雪質が悪いことから、秋田県のスキー場に非常に興味を示しておりました。

この3月に、田沢湖スキー場には韓国のジュニアチームのスキーキャンプが予定されておりますが、韓国の方々は動きが早く、1月に韓国スキー連盟の方が見に来てから、すぐ3月にジュニアのスキーチームを田沢湖に派遣することに結びついており、特に冬季の韓国からの誘客も課題の一つですので、大いに力を入れることにより拡大するのではないかと思います。

大韓航空の会長さんが平昌（ピョンチャン）のオリンピック招致委員会の実行委員長でスキーに大変熱心な方で、会社としても理解があります。また、観光公社の社長さんはドイツ人で、かつては俳優でスキーヤーでもあり、韓国スキー協会の副会長の一人であることから、スキーを中心とした交流に観光公社も大変理解がありますので、今後様々な形でこれを進めていく上で、明るい展望が少し開けたと思っています。

「アイリス2」の関係で、テウォンエンターテインメントの社長さんとは、12月に秋田で会ってお話しましたので、その後の状況等について今回お話を伺いました。

今、韓流映画がヨーロッパで大ブームだそうで、日本、中国、アジア、アメリカの後にヨーロッパで非常に盛り上がっており、K-POPもヨーロッパで爆発的に人気が出ているということであり、音楽や映画等に関しては国際戦略で臨んでいるということがよく分かります。

「アイリス2」をどうするのかということを今盛んにやっていて、そう遠くない時期に制作発表ができそうかどうかということです。この後もソウル事務所を通じて、できるだけ秋田県の露出度を高めていただくようお願いします。こちらの方もかなり脈があるのではないかと思います。

私からは以上でございます。

(幹事社)

玉川温泉の事故の件は、この後の雪害の質問の後にまとめて質問していただいた方が時間的に効率がいいと思いますが、よろしいでしょうか。

韓国訪問について1点お伺いしたいのですけれども、知事がおっしゃっていたとおり、北海道や長野に比べると秋田の知名度が極めて低いというのが事実だと思いますが、今後、スキー場を整備しても知名度が低いとやはり厳しいと思いますが、今後、平昌（ピョンチャン）に向けて秋田県のアピールをどのように進めていくお考えなのかをお聞かせください。

い。

(知 事)

おかげさまで「アイリス」の関係で、秋田という名前は既にかなりメジャーになっておりますので、秋田とスキー場のセットでの売り方をどうするのかということでもあります。

テウオンの社長さんには、秋田のスキー場を「アイリス2」に、いっぱい入れてくださいと言ってきましたが、そうしますと、イ・ビョンホンがスキーヤーにならなければなりませんから、そう簡単にはいかないと思います。

有名人が滑ったスキー場というのは認知度が広がりますので、できるだけ韓国のトップスキーヤーに滑ってもらい、それとあわせてニュースという形で様々なPRをすることにより、相当プラスになるのではないかと考えております。

秋田のスキー場は、ニセコ、富良野、八幡、越後湯沢等のグレードが高く、贅沢なスキー場という概念には入りませんが、コースはしっかりしていて、交通や宿泊コストが低く、円高ウォン安でぜいたくができない中、秋田は非常にやりやすいところであり、ジュニアの人が秋田で滑ることによってそれを広めていくという地道な活動プラス「アイリス」などとひっくるめて、いろいろな戦略を組んでいきたいと思っています。

長野県は、仁川空港から羽田空港までの飛行機代よりも、新幹線の料金の方が高いとか、北海道のニセコに行くと宿泊費が非常に高いということで、秋田空港からの交通コストが非常に安いという秋田県の特徴を生かしていければと思っています。

(幹事社)

冒頭で知事から玉川温泉の事故についてありましたけれども、昨日も雪降ろしで5人死傷という事態で、大雪に伴い非常に雪害事故が増えておりますが、今後の対策と、知事が今この状況をどういうふうに見止めているかということをお伺いしたいと思っています。

(知 事)

直接的な対応として、特に去年の例を踏まえて、とにかく注意喚起し、きめ細かく対応しておりますが、なかなか事故がなくなるということは大変残念なことであります。

去年は、猛烈に雪が降りましたが、今年は降って、ある程度暖かくなって降って、暖かくなるということで、逆に今日みたいな暖かいときには非常に危ないのであります。

1日も玉川温泉の事故があり、同類の事故というのは暖かくなるときに起きやすく、とにかく注意喚起をするしかない。難しいのは命綱は確かにつけばいいのしょうけれども、かけるところがない場合も多く、かえって邪魔になって危ないときもあります。

もう一つは、高齢者が中心になり若いマンパワーがないということで、どうしても雪下ろしや除雪には体の利かなくなった方々が当たらなければならないという大きな社会問題があります。

高齢化に伴い、雪との付き合い方というのは非常に大きな課題になっておりますが、当面はとにかく隣近所の方が見守りながら、同じお年寄り同士でやるにしても落ちたらすぐ救えるように市町村を通じて注意喚起をするしかないということでもあります。

今のところ、玉川温泉の事故を除いて死者が9名ということですが、何とか死傷者を減らすべく、努力はこれからも続けなければならないと思っています。

農産物については、私も昨日湯沢へ行って少し話をお聞きしましたが、昨年のような状況にはなっておらず、県南部も雪そのものが降って溶けてということで、果樹園の除排雪の時間がある程度あり、昨年の経験を踏まえて場所を選んで丁寧にやっていますので、一定の被害はありますが、今のところ農産物は例年とそう大きな違いはない状況です。

道路関係については、こういう気象状況で、雪崩の事故や、仁井田の歩道の雪の壁の問題もありましたので、より丁寧に見回るように指示をしているところであります。

(幹事社)

TDKの件で県内でも関心が強まっておりますが、それに伴い、県内では民間の方にも影響が出始めていますが、今後この問題に対して県としてどのような対応をするおつもりかお聞かせください。

(知 事)

TDKの対策としては、地元市町村、国の労働関係機関、商工団体等々と県も入り、この対応のためのチームをつくることにしております。

9月頃までに、その方々の雇用をどうするのかという非常に大きな問題が出てきます。

TDK本体及びサテライトは直接的な雇用調整はありませんでしたが、協力企業についてこういう状況になったというのは大変残念なことであります。

私も直接社長に会い、最大限配慮していただくようお願いしたところですが、今般のパナソニックでも8,000億円の赤字という状況に至っており、輸出関係企業において、円高がこのような状況になるとお手上げであり、TDKに限ったことではなく、日本の製造業、特に電子機器関係は、これまでの労働集約型の下請企業がやるような分野では、まずは採算が取れないということであり、中国でも今採算は取れなくなっているようであります。

インド、バングラディッシュ、ここら辺まで、日本全国の各中小企業も含めて既に展開が始まっています。

国内に残るのは研究開発部門や特許等の工業所有権で確立しているような非常に高度なもの、あるいはこれからの次世代のもの、いわば技術の中核中枢のところは国内に残すという企業等、教育も含めて日本の雇用構造をそれに対応できるような形にしないと大変なことになると思っています。

来年度予算にも少し今までとは違った発想の予算も盛り込む予定ですが、円高は円高として許容したとしても、それに対する国内の産業をどう確立し雇用を維持していくかという大きな視点での国からの産業政策が出てこないのが、企業のトップの社長さん方とお話しすると、皆さん極めて不満を持っており、生きる道として海外展開しかないということで、この後日本全体の産業の落ち込みが心配でありますし、国ももう少し本腰を入れてやっていただきたいと思います。

(幹事社)

では、各社さん質問をお願いします。

(記 者)

最初の韓国のスキーの件について、先ほど3月にジュニアチームが合宿に来るというお話もありましたが、このペーパーで書いている「合宿に向けて前向きに検討する意向が示された」という表現は、その3月の合宿とは別にといい意味合いでしょうか。

(知 事)

単にこの3月の合宿だけではなく、夏もできますし、またF I S公認規格のジャンプ台の改修や田沢湖のモーグルの整備も24年中に終わり、来シーズンには間に合うので、もっと上のレベルの合宿もという前向きな話でありました。

(記 者)

関連で、大韓航空本社の訪問で「増便を含めて路線のあり方を検討したいと意向が示された」とありますが、もう少し具体的に話せることがあればお願いします。

(知 事)

週3便ですと、行く時は別れて行っても、帰りが同じになると倍になります。

特に修学旅行シーズンは一般のお客様の団体が入り込めないということで、ニーズがあるけれどもそれに応えられないという状況です。

秋田は厳しいけれども国内では頑張っているという認識を示しており、機材のやりくりについて、小さいものを回数飛ばすのか、需要に応じて大型化するのか、ほかの路線の機材とやりくりし、どういう方向が一番いいかを具体的に検討したいということであり、路線縮小というよりは、この後路線を拡大してもいいということです。

それと、日本からのお客さんは満足する状態だけでも、韓国から日本全体への渡航がまだ少なく、大韓航空の日本担当常務は、放射能の影響はほぼないけれども円高ウォン安の影響が大きいとのことでした。

韓国で日本の放射能のことが話題になったときに、ソウルの空中放射線量を測定したら、秋田の3倍で日本のどこよりも高く、韓国の方々は自分たちの方が高いことにびっくりしたと言って笑っていました。

秋田県からもいろいろな努力をしてもらっているので、大韓航空も韓国からのお客を増やすために、韓国人がチケットを買う場合にはぎりぎりの採算ラインまでサービスをし乗客を増やすように努力し、汗を流すことによって韓国人の乗客を増やしたいという話も伺っていますので、増便あるいは機材の大型化がある程度成り立つと考えました。

(記 者)

T D K関連ですけれども、先ほど対応のためのチームをつくるというお話がありましたが、具体的にいつ頃からどれくらいの規模で、具体的に何をするのか教えてください。

(知 事)

県の産業政策課と地域産業振興課、雇用労働政策課、由利振興局、由利本荘市、にかほ市、ハローワーク、秋田県商工会連合会や地元の商工会、金融機関、(財)秋田県企業活性化センター、秋田県信用保証協会等が、明日午後1時半から、にかほ市の象潟庁舎で第1回連絡会議を開きます。

今の段階では、TDKさんも走りながら考えているところがあり、雇用者をどうするのか、そのほかの派生合併があるのか、連日連絡は取り合っていますが、本社サイドもやや試行錯誤のところがありますので、できるだけ早く情報を教えていただき、我々が早く覚えればできる対応もあるということをお話しております。

TDKからは一応今回で秋田地区の再編の大きなものは終わったという言い方でしたので、小さいものはまだあるのか等の確認、9月以降どうするのか等、いろいろな場合を想定しながら、別の形で大きな雇用政策をしていかなければならない事態になっております。

主要な企業は他にもありますが、TDKさんのように労働集約型の下請でやっているところは割と少なく、そう大きなものはないと思いますが、本体そのものが円高で成り立たなくなる可能性は否定できませんので、東京や大阪へ行く際に企業の社長さんや役員の方々を回って、いろいろアンテナを張り巡らせています。

いずれ、TDK関連については、明日から連絡会議を立ち上げます。

(幹事社)

あと1問くらいをお願いします。

(記 者)

今の関連で、その対応チームについて具体的な活動内容と、もし名称みたいなものが既にあったら教えてください。

(知 事)

名称は「由利地域の経済雇用情勢に関する連絡会議」であります。

具体的には、TDKさんの情報収集と、9月の契約解除に至るまでに雇用している方々について、TDKがそれで終わりなのか、他の分野、職種へ手伝っていただくなど、そういう形での職業あっせんや、職種の違いによる職業訓練等というものに対応していかなければならないと思います。

どういう方がどのぐらい辞めるのか、その方々の希望もありますので、お年を召している方は、あとはパートでもいいよという人もいらっしゃいますし、やはり一家の大黒柱の場合は、これは何としても、我々も最大限頑張らなければならないし、そういう個別の分析と、それに伴った対応を細かくやっていかなければならないということです。

(記 者)

あともう一点ですが、先ほど雪害が出てきましたけれども、今回の事故を受けて雪崩への県の今後の対応についてはどういうお考えでしょうか。

(知 事)

一般的に雪崩というのはある程度の危険地域があり、道路、公共施設に近い所、人家密集地帯に近い所等は日常的に点検していますが、今回あのような施設内のものについては盲点であったことは確かであります。

道路、集落、大きな公共施設のある所等についてはこれまで以上に、気象状況を見ながらチェックを入れて必要な対策を講じていきますが、施設内の所では、鶴の湯でもあったようになかなか難しい問題であり、一般的な注意喚起もしていかなければならないと思っています。

(記 者)

今回の場所は雪崩危険箇所には指定されていませんでしたが、県として改めてほかの地域にはありますか。

(知 事)

山の中は全部危険なのです。

もともとあそこは冬期間は使っていなかったのですが、大変好評で、バス会社の特殊な許可を得たものだけが途中まで行って、さらに雪上車で行くという一般な所と少し違う場所です。

341号線を除雪して、もっとスムーズに一般車を走らせて欲しいという要望もあり、今、試験除雪はしていますが、これもやはり考えもので、絶対に防ぐことはできません。

しかも、あそこは国立公園内で、大きな防護柵を造ることはできないので、今回の場所を危険がない状態にするととなると、昔のように冬季は使わない、これしかないです。

リスクを取るか、安全を取るかとなると、そうなります。

玉川温泉の場合、安全策を取って岩盤浴を続けることは物理的に無理であり、今度、温泉側で考えていただかなければなりません。国立公園でなければ防護柵を造ったりできますが、そういうことは許されない場所ですので、もともと危険なので冬は行かなかったのが、除雪能力が向上して行くようになってこのような事故が発生しました。

非常に残念ですが、今の雪との付き合い方という点で非常に大きな教訓となったわけがあります。

(記 者)

ということは、国に防護柵を造るように求めるというよりは、もう冬は一切しない方がいいということでしょうか。

(知 事)

防護柵を求めることになると、国立公園の意味がなくなる。

防護柵を造るといっても、雪崩の防護柵というのはものすごくお金がかかりますし、適当なものをやると、かえって危ないので、そのコストを税金でやるものかどうかです。

大震災もそうでしたが、大きな自然の力を克服し、しかもその下で人間が自分のニーズを満たすということには限界があるということは確かであります。

どこでこれを妥協し、どこで諦めるのかということも必要じゃないかと思います。

(記 者)

TDKの関連で、チームを立ち上げるというお話ですが、今現在でも協力会社の方で既に契約打ち切りを通告されて数百人の規模の方がひょっとしたら職を失う可能性がある状況なわけです。

その中でこのチームを作って何をやるのかが非常に見えにくいし、恐らくその数百人の人たちは県が、あるいは行政が自分たちに支援という手を差し伸べてくれるものなのかどうか、非常に今切ない思いをしていらっしゃると思います。

知事として、県として、こうした人たちにどういう支援をまずしていく気があるのか。その場合にはどういう支援をしていこうとしているのかをお聞かせ願いたいのですが。

(知 事)

雇用保険が適用になるわけですが、問題はその雇用保険の切れたときにどうするのかということになるかと思います。

その方々のこの後の希望があると思いますので、県としては、現在ある様々な雇用支援制度をフルに活用し、それをどういう形で適用できるのかということを前もって掌握するために、TDKさんとやり取りをする中で実態を詳しく知り、別の分野であってもTDKで引き続き雇用があるのかということを中心にチームで具体的に当たります。

もう少し広いスタンスで考えると、県の政策として、様々な形で雇用に結びつく政策がないのかということを今検討しており、例えば一部の県内企業の電子産業で植物工場を造ってやっているところもありますので、そういう発想でそういう方々を吸収するということも必要ではないかと思っています。

これは政策レベルで、すぐ右から左にいかないかもしれませんが、これからの円高の状況の中で単純労働集約型の製造業の下請というのは成り立たないという前提で、発展性のある別の業種で雇用に結びつけるとすると、新エネルギーを使った様々な産業や、施設農業等というものにも踏み込んでいかなければならないし、既にそういうところに踏み込んでいる企業もあります。

(幹事社)

では、時間ですので、これで会見を終わらせていただきます。

(知 事)

はい、どうも。